



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社レスターホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 朝香 友治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石田 有都己 (TEL) 03-3458-4618  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	374,882	1.9	11,316	△12.7	6,220	△41.5	4,773	△18.7
2023年3月期第3四半期	367,930	24.2	12,967	113.9	10,642	92.8	5,873	8.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,549百万円(△6.4%) 2023年3月期第3四半期 5,929百万円(12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	158.75	157.86
2023年3月期第3四半期	195.34	194.30

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期については当該見直しが反映された後の金額によっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	273,370	88,182	30.0	2,726.32
2023年3月期	269,427	85,095	30.0	2,686.31

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 81,975百万円 2023年3月期 80,772百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	75.00	115.00
2024年3月期	—	55.00	—		
2024年3月期(予想)				60.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	2.6	14,000	△2.9	8,000	△33.6	7,000	△1.2	232.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 1社 (社名) AITジャパン株式会社、除外 - 社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	30,072,643株	2023年3月期	30,072,643株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	4,680株	2023年3月期	4,568株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	30,068,021株	2023年3月期3Q	30,068,283株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年4月12日に行われたLavinics Co., Ltd.との企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動への抑制が緩和されたことやインバウンド需要の回復により、緩やかな改善傾向にあります。また、エネルギー価格・資源価格の高騰にも落ち着きが見られていますが、しかしながら、為替動向や中国の景気減速、長期化するロシア・ウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社においては2024年1月に連結子会社のAITジャパン株式会社の社名を「株式会社レスターWPG」としたほか、都築エンベデッドソリューションズ株式会社を完全子会社とし、社名を「株式会社レスターエンベデッドソリューションズ」に変更いたしました。引き続きグループ経営の一体化を図り、より一層の事業拡大に努めてまいります。

また、2024年2月5日付の「(開示事項の経過) Dexerials Hong Kong Limitedの株式の取得(連結子会社化)に関する株式譲渡契約締結のお知らせ」にて公表のとおり、デクセリアルズ株式会社との間で、半導体、ケミカル材料、及びその他デバイスにかかる販売・マーケティング領域における戦略的パートナーシップを形成することを目的とし、合弁会社を設立する契約を締結いたしました。当社グループのデバイス事業におけるラインカードの拡充やマーケティング強化に繋げ、新たな事業機会を創出するとともにアジア地域のローカルビジネス拡大を図ります。

各社の連携と強みを活かし、グループシナジーを発揮することで更なる成長を目指してまいります。

## (連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2023年3月期 第3四半期(累計)	2024年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	367,930	374,882	1.9%
営業利益	12,967	11,316	△12.7%
経常利益	10,642	6,220	△41.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,873	4,773	△18.7%

## ・業績ハイライト

当第3四半期連結累計期間においては、半導体及び電子部品事業が減収となったものの、調達事業及び環境エネルギー事業が好調に推移したことや、市況の回復に伴う電子機器事業の増収により、売上高は増収となりました。営業利益は環境エネルギー事業の増益があったものの、半導体及び電子部品事業における減収、円安動向が緩やかになったことによる在庫販売時の売上総利益の減少、さらには前年同期の特需が剥落したことに加えて、得意先に関連した在庫評価減並びに貸倒引当金の計上などにより減益となりました。金利上昇に伴う支払利息の増加に伴い、経常利益は減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は374,882百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は11,316百万円(前年同期比12.7%減)、経常利益は6,220百万円(前年同期比41.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,773百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

## (報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うため「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。Vitec WPG Limited (所在地：香港) の帰属するセグメントを「調達事業」から「半導体及び電子部品事業」へ変更となっております。

## ① 半導体及び電子部品事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託・製造受託、LSI設計開発・支援、信頼性試験受託サービス
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2023年3月期 第3四半期(累計)	2024年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	265,962	253,249	△4.8%
デバイス	248,644	238,076	△4.3%
EMS	17,318	15,173	△12.4%
セグメント利益	12,040	6,998	△41.9%

## ・業績の概況

デバイス事業は新車生産台数の回復に伴い車載向けが好調に推移したものの、サーバー・PC向けさらには通信機器向けなどの売上高が減少し、減収となりました。EMS事業は主力のスマートフォン・タブレット向けにおける顧客からの需要低調により減収となりました。セグメント利益は、デバイス事業における減収や円安動向が緩やかになったことによる在庫販売時の売上総利益の減少、さらには前年同期の特需が剥落したことに加えて、得意先に関連した在庫評価減並びに貸倒引当金の計上、及びEMS事業の減収により減益となりました。

以上の結果、売上高は253,249百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益は6,998百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

## ② 調達事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案

(単位：百万円)	2023年3月期 第3四半期(累計)	2024年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	76,459	93,875	22.8%
セグメント利益	2,473	2,567	3.8%

## ・業績の概況

調達事業は主要顧客向けの車載需要が好調に推移したことにより増収となりました。セグメント利益は、増収により増益となりました。

以上の結果、売上高は93,875百万円(前年同期比22.8%増)、セグメント利益は2,567百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

## ③ 電子機器事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
電子機器事業	電子機器	放送、企業、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、F A・セキュリティ、電子計測器等、多岐にわたる分野への映像・音響・通信・計測のソリューション、設計・施工、保守・メンテナンス
	システム機器	デジタル通信等の基幹技術とNFC（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売・アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売

(単位：百万円)	2023年3月期 第3四半期(累計)	2024年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	14,361	15,088	5.1%
電子機器	11,414	12,581	10.2%
システム機器	2,946	2,507	△14.9%
セグメント損失(△)	△297	△174	—

## ・業績の概況

電子機器事業は医療向けや企業での映像・音響機器への設備投資の増加などにより増収となりました。システム機器事業は海外製決済端末などの売上増加があったものの、マイナンバー個人認証関連製品における前事業年度の特需が剥落したことにより減収となりました。セグメント利益は、プロダクトミックスの良化により損益改善しました。

以上の結果、売上高は15,088百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント損失は174百万円となりました。

## ④ 環境エネルギー事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2023年3月期 第3四半期(累計)	2024年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	11,146	12,668	13.7%
エネルギー	3,224	3,216	△0.3%
新電力	7,012	8,544	21.9%
植物工場	909	907	△0.3%
セグメント利益又は損失(△)	△345	3,339	—

## ・業績の概況

エネルギー事業は海外の太陽光発電が堅調に推移したものの、設備、機器の販売減少などによりやや減収となりました。新電力事業は官需及び民需向けが堅調に推移し増収となりました。植物工場事業はスーパー向けを中心に販売拡大に努め、売上はほぼ前年並みとなりました。セグメント利益は、新電力事業の電力仕入価格が安定していたことによる収益寄与が大きかったほか、エネルギー事業の増益、さらには植物工場事業の収益改善により増益となりました。

以上の結果、売上高は12,668百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は3,339百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,943百万円増加し、273,370百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,606百万円、売掛金の減少1,190百万円、電子記録債権の増加3,297百万円、商品及び製品の減少4,854百万円に流動資産のその他に含まれる未収入金の増加3,424百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して856百万円増加し、185,188百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,384百万円、長期リース債務の減少1,001百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して3,086百万円増加し、88,182百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4,773百万円、資本剰余金からの配当2,255百万円、利益剰余金からの配当1,653百万円、非支配株主持分の増加1,875百万円、為替換算調整勘定の増加333百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績動向を踏まえ、2024年2月13日に公表した2024年3月期通期連結業績予想を修正することといたしました。詳細については、本日別途開示いたしました「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,987	37,594
受取手形	387	374
売掛金	79,450	78,260
電子記録債権	8,235	11,532
契約資産	58	99
商品及び製品	73,062	68,207
仕掛品	883	1,391
原材料及び貯蔵品	1,263	1,307
その他	14,791	18,367
貸倒引当金	△303	△321
流動資産合計	210,816	216,813
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	15,704	15,574
減価償却累計額	△7,426	△7,950
リース資産(純額)	8,278	7,624
その他	19,439	20,318
有形固定資産合計	27,717	27,942
無形固定資産		
のれん	6,165	5,601
その他	4,503	4,129
無形固定資産合計	10,669	9,731
投資その他の資産		
投資有価証券	5,779	3,990
繰延税金資産	1,510	1,452
固定化営業債権	12,310	11,290
長期前払費用	8,580	9,106
その他	4,023	4,271
貸倒引当金	△11,979	△11,227
投資その他の資産合計	20,224	18,883
固定資産合計	58,611	56,557
資産合計	269,427	273,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,921	53,619
短期借入金	85,409	86,793
1年内返済予定の長期借入金	3,652	3,570
リース債務	1,354	1,617
未払法人税等	1,393	2,101
契約負債	69	163
賞与引当金	1,281	637
役員賞与引当金	40	706
その他	15,316	14,577
流動負債合計	162,439	163,787
固定負債		
長期借入金	9,036	9,516
リース債務	7,314	6,312
繰延税金負債	1,971	1,891
退職給付に係る負債	515	716
その他	3,054	2,963
固定負債合計	21,892	21,400
負債合計	184,331	185,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	36,095	33,841
利益剰余金	37,976	41,230
自己株式	△8	△9
株主資本合計	78,446	79,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631	502
繰延ヘッジ損益	1	△14
為替換算調整勘定	1,721	2,055
退職給付に係る調整累計額	△28	△14
その他の包括利益累計額合計	2,325	2,529
新株予約権	113	121
非支配株主持分	4,210	6,086
純資産合計	85,095	88,182
負債純資産合計	269,427	273,370

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	367,930	374,882
売上原価	336,088	341,419
売上総利益	31,841	33,462
販売費及び一般管理費	18,874	22,145
営業利益	12,967	11,316
営業外収益		
受取利息	70	188
受取配当金	38	42
受取保険金	147	252
持分法による投資利益	89	95
匿名組合投資利益	114	147
その他	329	196
営業外収益合計	790	923
営業外費用		
支払利息	1,259	2,903
債権売却損	281	952
為替差損	1,366	1,131
その他	207	1,032
営業外費用合計	3,115	6,019
経常利益	10,642	6,220
特別利益		
保険解約返戻金	64	-
投資有価証券売却益	40	473
固定資産売却益	-	1,854
その他	-	32
特別利益合計	104	2,360
特別損失		
特別調査費用等	423	-
投資有価証券評価損	319	34
減損損失	59	84
その他	38	27
特別損失合計	841	146
税金等調整前四半期純利益	9,905	8,434
法人税等	3,640	3,288
四半期純利益	6,264	5,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	391	373
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,873	4,773

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	6,264	5,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	△128
繰延ヘッジ損益	△83	△19
為替換算調整勘定	△568	544
退職給付に係る調整額	35	7
その他の包括利益合計	△335	403
四半期包括利益	5,929	5,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,433	4,976
非支配株主に係る四半期包括利益	495	573

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	1,653	55.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,202	40.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	2,255	75.00	2023年3月31日	2023年6月30日	資本剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	1,653	55.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	265,962	76,459	14,361	11,146	367,930	—	367,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,544	400	267	—	3,211	△3,211	—
計	268,507	76,859	14,628	11,146	371,142	△3,211	367,930
セグメント利益又は損失(△)	12,040	2,473	△297	△345	13,870	△903	12,967

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△903百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体及び電子部品」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、59百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	253,249	93,875	15,088	12,668	374,882	—	374,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,622	10	200	—	1,833	△1,833	—
計	254,872	93,886	15,289	12,668	376,716	△1,833	374,882
セグメント利益又は損失(△)	6,998	2,567	△174	3,339	12,730	△1,413	11,316

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,413百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の当該見直し反映後のものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの業績管理区分の見直しを行ったことにより、従来「調達」セグメントに含めていた一部の子会社を「半導体及び電子部品」セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体及び電子部品」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、84百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年4月12日に行われたLavinics Co., Ltd. との企業結合について前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額241百万円は、会計処理の確定により18百万円増加し、259百万円となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が20百万円減少し、四半期純利益が19百万円減少しております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2023年9月29日の取締役会において、都築電気株式会社傘下の都築エンベデッドソリューションズ株式会社、都築電産貿易(上海)有限公司、都築電産香港有限公司、及びTSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD. (以下、総称して「対象会社」という。)の株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付で都築電気株式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき、2024年1月9日を株式譲渡実行日として対象会社の全株式を取得し、同社を同日付で連結子会社としました。

## (1)企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

- |             |   |
|-------------|---|
| a. 被取得企業の名称 | 都築エンベデッドソリューションズ株式会社                              |
| 被取得企業の事業内容  | ICT 製品、電子機器、電子部品等の組み込み製品の販売・保守・サポート及びオフィスサプライ品の販売 |
| b. 被取得企業の名称 | 都築電産貿易(上海)有限公司                                    |
| 被取得企業の事業内容  | 半導体、電子部品、情報機器製品の販売                                |
| c. 被取得企業の名称 | 都築電産香港有限公司  |
| 被取得企業の事業内容  | 半導体、電子部品、情報機器製品の販売                                |
| d. 被取得企業の名称 | TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD.                |
| 被取得企業の事業内容  | 半導体、電子部品、セキュリティソリューション、IoTソリューションの販売              |

## ② 企業結合を行った主な理由

FA・産機・車載機器市場顧客や、脱炭素・省エネ関連製品向けのパワー半導体を始め、GPU、ASIC、メモリといった幅広い商材と関連サービス・技術が当社グループに加わり、規模の拡大とともに、重複のないラインカードの一層の充実によりクロスセルのバリエーションが拡大いたします。また、当社が得意とするソニー製半導体や機器、画像関連AIを始めとするビジョン関連の技術補完が可能となります。当社並びに対象会社双方の強みを活かし相乗効果を発揮することで当社グループ会社の企業価値向上に資すると判断し取得することになりました。

## ③ 企業結合日

2024年1月9日(株式取得日)

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 企業結合後の企業の名称

株式会社レスターエンベデッドソリューションズ  
瑞是达電産商貿(上海)有限公司  
瑞士達電産專案香港有限公司  
RESTAR EMBEDDED SOLUTIONS SINGAPORE PTE. LTD.

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,970百万円
取得原価		12,970百万円

## (3)主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 66百万円

## (4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (取得による企業結合)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会においてデクセリアルズ株式会社（本社：栃木県下野市、以下「デクセリアルズ」）との間で、Dexerials Hong Kong Limitedの合弁会社化を目的とする株式譲渡契約並びに株主間契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。両契約に基づく株式取得により、Dexerials Hong Kong Limitedの合弁会社化後の会社は当社の連結子会社となる予定です。

## (1)企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称	Dexerials Hong Kong Limited
被取得企業の事業内容	光学材料部品事業、電子材料部品事業

## ② 企業結合を行う主な理由

当社のさらなる持続的成長の実現には、デバイス事業の商材ポートフォリオ拡大が不可欠であると考えており、材料系商材の獲得や新規の販路拡大を推進しております。デクセリアルズと戦略的パートナーとなることで、当社グループのデバイス事業におけるケミカル商材のラインカード拡充や材料系拡販におけるマーケティング強化を図ります。車載及びフォトニクス分野の販路開拓を推進し新たな事業機会を創出するとともに、アジア地域のローカルビジネス拡大を目指します。

## ③ 企業結合日

2024年7月1日（予定）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 企業結合後の企業の名称

未定であります。

## ⑥ 取得する議決権比率

取得後の議決権比率 : 51.00%

## ⑦ 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,105千米ドル
取得原価		7,105千米ドル

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4)発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(令和6年能登半島地震の影響について)

2024年1月1日に能登半島地震が発生しました。当社グループにおきましては、従業員の人的被害及び倒壊等の大きな物的被害はございませんでしたが、植物工場事業を行う株式会社バイテックファーム七尾では、設備の点検や修繕による操業停止や断水等もあり、商品の出荷に影響が発生しております。

なお、この地震による当社グループの営業活動に及ぼす影響の損害額は軽微であります。